|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 認定権者記載欄 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－④

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④） 　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年　　月　　日 高根沢町長　あて 　 　　　　　　申請者 　 　　　　　 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（名称及び代表者の氏名）　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等 減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ Ｂ ×100 　 　　　　　Ａ：申込み時点における最近３か月間の売上高等 　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注３）　 　　　　　Ｂ：Ａの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の３か月の売上高等 　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注３）  |

（注１）本様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 　高産第　　号　令和　　年　　月　　日　　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）本認定書の有効期限：令和　　年　　月　　日から　　令和　　年　　月　　日まで　　　　　　　　　　　　　　認定者名　　　高根沢町長　　加藤公博 |

［中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ-④）の計算書］

〈新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期と比較して売上高が５％以上減少している場合〉

申請者

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 最近の売上高 | 構成比 |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２:指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：最近３か月の売上高比較）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 企業全体の最近３か月の売上高年　　月～　　　年　　月 | 企業全体の新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の最近３か月の売上高年　　月～　　　年　　月 |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 合計 | 1. 円
 | 1. 円
 |

最近３か月の企業全体の売上高の減少率

（〔B〕　　　　　円　）－（〔A〕　　　　　円　）　×　１００　＝　　　　　％【5％以上】

（〔B〕　　　　　円　）

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。